

UPS市場に関する調査を実施（2016年）

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内のUPS市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2016年10月～12月
2. 調査対象:国内のUPSメーカーやその販売元企業、関連団体等
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、電話・e-mailによるヒアリング、ならびに文献調査を併用

<UPSとは>

本調査におけるUPS(Uninterruptible Power System:無停電電源装置)とは、コンピュータシステムや通信・放送機器、医療機器、防災機器、クリーンルームや各種製造装置などの工場設備等に対し、停電や瞬時電圧低下が発生したときに電力を供給する装置をさす。但し、本調査では瞬時電圧低下への対応機能のみを持つ瞬低補償装置は対象としない。

<UPS市場とは>

本調査におけるUPS市場規模は、UPSメーカーから国内に出荷されるものを対象としており、海外に販売(輸出)されるものは含んでいない。また、市場規模はUPS単体のみを対象とし、周辺部品や据付工事、メンテナンス等の費用は除いている。

【調査結果サマリー】

◆ 2016年度の国内UPS市場は637億9,500万円、前年度比0.7%増の見込

2015年度は、国内の景気が回復基調にあり、企業の設備投資も伸び、UPSの大型商談案件も出現したことで、2015年度の国内UPS市場規模(メーカー出荷金額ベース)は前年度比4.9%増の633億3,000万円となった。2016年度は、前年度までの大型データセンターの更新需要も一巡しているが、ほぼ横這いとなる前年度比0.7%増の637億9,500万円の見込みである。

◆ 100kVA以上帯のUPSでSiCパワーモジュールの採用が始まる

2016年に次期パワーモジュールとして低損失が望めるSiCを採用したUPSが市場に投入された。現時点では、SiC採用機の影響はまだ大きくないものの、100kVA以上帯の大容量機では徐々に機種選択の一要素として定着することは間違いなく、UPSメーカーも独自の展開と提案に力を入れているが、これからその真価が問われてくると考える。

◆ 国内のUPS市場は2019年度頃から回復基調と予測

今後は、データセンター向けで製品価格が高い100kVA以上帯のUPSが落ち込むことで、2017年度から2018年度にかけて、市場規模は減少傾向となると予測する。2019年度以降は、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、セキュリティ(監視)システムや放送機器、交通用途向けなどでUPSの需要拡大が期待されており、2019年度頃より需要が顕在化すると予測する。

◆ 資料体裁

資料名:「UPS市場の現状と将来性 2017」
 発刊日:2016年12月22日
 体裁:A4判130頁
 定価:150,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝
 設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

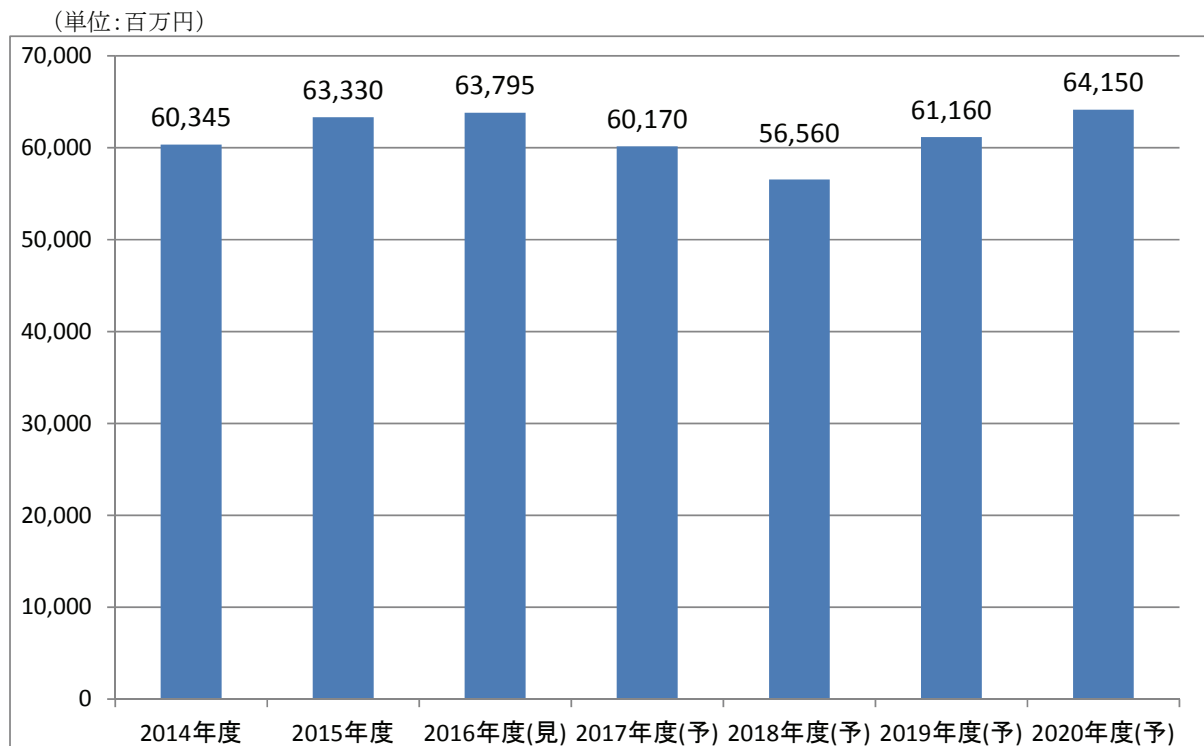
【 調査結果の概要 】

1. 市場概況・予測

2014年度は国内景気回復とともに円安が進む一方で、消費税増税の前倒し需要の反動があり、2014年度の国内UPS市場規模(メーカー出荷金額ベース)は603億4,500万円であった。2015年度は、引き続き景気が回復基調にあり、企業の設備投資が伸び、UPSの大型商談案件も出現したことで、2015年度と同市場規模は前年度比4.9%増の633億3,000万円となった。2016年度は、前年度までの大型データセンターの更新需要も一巡しているが、ほぼ横這いとなる前年度比0.7%増の637億9,500万円の見込みである。

今後は、データセンター向けで製品価格が高い100kVA以上帯のUPSが落ち込むことで、2017年度から2018年度にかけて、市場規模は減少傾向となると予測する。2019年度以降は、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、セキュリティ(監視)システムや放送機器、交通用途向けなどでUPSの需要拡大が期待されており、2019年度頃より需要が顕在化すると予測する。それまでの期間はUPSメーカーにとって我慢の期間となりそうである。

図1. 国内UPS市場規模推移と予測



矢野経済研究所推計

注1:メーカー出荷金額ベース

注2:2016年度は見込値、2017年度以降は予測値

注3:市場規模は、UPSメーカーから国内に出荷されるものを対象としており、海外に販売(輸出)されるものは含んでいない。また、市場規模はUPS単体のみを対象とし、周辺部品や据付工事、メンテナンス等の費用は除いている。

2. 注目すべき動向

2-1. 100kVA以上帯のUPSでSiCパワーモジュールの採用が始まる

UPSの製品性能の一つにその電力損失の少なさ(変換効率の良さ)があり、とくに大容量のUPSになるほど大きなコストの差となって反映される。2016年に次期パワーモジュールとして低損失が望めるSiCを採用したUPSが市場に投入された。現時点では、SiC採用機の影響はまだ大きくないものの、100kVA以上帯の大容量機では徐々に機種選択の一要素として定着することは間違いなく、UPSメーカーも独自の展開と提案に力を入れているが、これからその真価が問われてくると考える。

2-2. 容量帯別の UPS 需要動向

現状の市場を容量帯別にみると、3kVA 以下帯の UPS はサーバ(PC)や IT 機器単体向け需要が多く、2015年の Windows 7のメインストリームサポート終了、POSシステムの更新需要という市場環境の変化が追い風となったが、2016年度はその反動は避けられず、前年度を下回る見込みである。

4kVA 以上 10kVA 未満帯の UPS では、2015年度は国内景気も好調だったことから産業機器向けが堅調であったことに加え、情報系や IT 系でも小規模サーバールーム向けなどの需要拡大があった。年により多少の増減はあるものの、堅調に推移している。

10kVA 以上 100kVA 未満帯の UPS は、ここ数年、この容量帯に力を入れる UPS メーカーや新規提案を進めるメーカーが増えているが、市場を押し上げるまでの需要の拡大には至っていない。

100kVA 以上帯の UPS は、2000年頃に設備投資されたデータセンターの更新需要に加え、通信機器向けなどで大型商談案件があったことで市場を牽引してきた。大型データセンター向け更新需要は一巡しており、2016年度からは出荷台数などが徐々に減少する傾向が窺える。

2-3. 国内 UPS 市場は競合が激化する可能性も、新たな事業領域への進出が課題

主要な UPS メーカーの見通しでは、当面の間は市場規模拡大や新たな成長が期待できない点で一致している。但し、いずれの用途分野でも更新需要は存在し、年による増減はあるものの一定の需要は維持していく見込みである。

一方で、限られた需要に対して、多くの UPS メーカーが集中することで競合激化は避けられず、国内においては価格競争が進む可能性も考えられる。また、国内市場の成長性が見込めない中で、海外展開に積極的なメーカーもみられる。

参入メーカー各社はいずれも、これまで得意としてきた需要分野や容量帯があり、ユーザ企業から支持を得ている。それらを維持しながら、新たな事業領域への進出が求められている点が、各社に共通する課題になると考える。